

○総務省令第 号

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成十四年法律第九十九号）第十六条第二項第二号の規定に基づき、民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成三十一年 月 日

総務大臣 石田 真敏

民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則の一部を改正する省令

民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則（平成十五年総務省令第二十七条）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	第二十三条 法第十六条第二項第二号の総務省令で定める額は、八十四円とする。 (大きさ及び形状の基準に適合する二十五グラム以下の信書便物の料金上限の額)
改正前	第二十三条 法第十六条第二項第二号の総務省令で定める額は、八十二円とする。 (大きさ及び形状の基準に適合する二十五グラム以下の信書便物の料金上限の額)

附 則

(施行期日)

1 この省令は、社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成二十四年法律第六十八号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成三十一年十月一日。以下「施行日」という。）から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 一般信書便事業者は、施行日前においても、この省令による改正後の民間事業者による信書の送達に関する法律施行規則第二十三条の規定の例により、民間事業者による信書の送達に関する法律第十六条第一項に規定する一般信書便役務に関する料金（実施時期が施行日以後であるものに限る。）を定め又は変更し、同項の規定による届出をすることができる。